

平成13年8月期 中間決算短信(連結)

平成13年4月12日

上場会社名 株式会社トーセ
 コード番号 4728
 問合せ先 責任者役職名 取締役 管理部長
 氏 名 坂口 次郎

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 京都府

TEL (075) 342-2525

中間決算取締役会開催日 平成13年4月12日

1. 13年2月中間期の連結業績(平成12年9月1日~平成13年2月28日)

(1)連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-------|-------|------|-------|------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 13年2月中間期 | 1,518 | (-) | 307 | (-) | 327 | (-) |
| 12年2月中間期 | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| 12年8月期 | 3,359 | (-) | 829 | (-) | 920 | (-) |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 |
|----------|-----------|-------|----------------|-----------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 13年2月中間期 | 153 | (-) | 23 95 | - |
| 12年2月中間期 | - | (-) | - | - |
| 12年8月期 | 510 | (-) | 79 39 | - |

(注) 持分法投資損益 13年2月中間期 -百万円 12年2月中間期 -百万円 12年8月期 -百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 -百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成13年2月期より中間連結決算を実施しておりますので、平成12年2月中間期の各欄については記載
 してありません。

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 13年2月中間期 | 5,259 | 4,505 | 85.7 | 701 72 |
| 12年2月中間期 | - | - | - | - - |
| 12年8月期 | 5,550 | 4,664 | 84.0 | 724 88 |

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金等価 物 期 末 残 高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 12年2月中間期 | 84 | 329 | 215 | 525 |
| 13年2月中間期 | - | - | - | - |
| 12年8月期 | 53 | 1,535 | 21 | 297 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 13年8月期の連結業績予想(平成12年9月1日~平成13年8月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 3,283 | 794 | 381 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 49円 40銭

(注)1株当たり予想当期純利益(通期)の計算にあたっては、平成13年4月20日付の株式分割(1:1.2)について期首に分割が行われたものとして計算しております。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社2社により構成されております。事業としては、「縁の下の力持ち」を経営の基本方針に掲げ、ゲームソフトやモバイル・インターネットに関する企画・開発・運営などの業務受託を中心に、あらゆる分野での顧客サポートを行っております。当中間期からNTTドコモの「iモード」などのモバイルコンテンツの企画・開発、サーバー保守管理を行う「株式会社ティーネット」を新たに連結子会社としております。当社およびグループ企業の事業内容と事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 国名 | 会社名 | 主要な事業内容 |
|------------------|----|--------------|------------------------------------|
| ゲームソフト開発事業 | 日本 | 株式会社トーセ | ゲームソフトの企画・開発 |
| | 中国 | 東星軟件(上海)有限公司 | ゲームソフトの開発(プログラミング工程, デザイン工程) |
| モバイル・インターネット開発事業 | 日本 | 株式会社トーセ | 「iモード」などのモバイルコンテンツの企画開発 |
| | | 株式会社ティーネット | 「iモード」などのモバイルコンテンツの企画開発・サーバー保守管理など |
| その他事業 | 日本 | 株式会社ティーネット | インターネット・オークションサイトの運営管理 |

なお、当社は、平成13年3月1日付けで100%子会社の東星軟件(杭州)有限公司を中国浙江省杭州市に設立いたしました。同社は、東星軟件(上海)有限公司に次ぐ海外開発拠点としてゲームソフト開発事業やモバイル・インターネット開発事業に関する開発業務を行う予定です。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、創業以来、ゲームソフトを中心に、企画・開発などの業務受託を事業としてまいりました。近年、ゲームソフト分野に加え、モバイル・インターネット分野に進出しましたが、今後も技術の進歩や産業構造の変化により生まれてくるであろう新たなビジネス分野においても、「縁の下の力持ち」を経営の基本として、顧客のサポート役に徹し、顧客とともに広く社会に貢献することを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるため、内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持継続していく方針です。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割などを実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、ソフト、ハード、ネットワークに関する技術革新により、ここ数年で大きく変化しております。新たなゲーム機が登場する度に、ゲーム機の描画機能の飛躍的な向上、利用媒体の容量拡大、ネットワーク機能の搭載などが進んでまいりました。そして、インターネットによる配信ゲーム、映画と融合したインタラクティブムービー、ネットワーク家電などが現れ始めております。また、急速に拡大している携帯電話などのモバイル・インターネットの分野においても、携帯電話にJavaアプリケーション処理機能やデジタル音楽の再生機能などが搭載され、ゲームや音楽を中心に、その活用に広がりが出てきております。

このような傾向はこれからも続き、ゲームソフト産業は、ハードウェアの進歩やネットワークインフラの発展により、これまでと比較にならない情報が質、量ともに扱えるようになり、映画、音楽、芸能など従来の娯楽文化と融合し、総合エンターテインメントと呼ばれる大きな産業に変貌すると予想されます。

こうした中で当社グループは、ゲームソフト分野で培ってきた技術やノウハウを活かし、時代の変化に対応しながら、次世代の総合エンターテインメント産業のサポート役を担ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題と事業戦略

年々高まるゲーム機の性能向上や記憶容量拡大への対応がこれまで以上に重要であります。技術力や開発コスト力を高めるため、中国開発子会社で行っている開発業務のグローバル化や、開発効率向上に向けた研究活動を積極的に推進します。

また、ゲームソフト産業の総合エンターテインメント産業への変貌の潮流の中で、顧客から期待される企業としてあり続けるには、必要な新たな技術を的確に判断し、素早く技術取得し、ビジネス展開することが大切です。そして、当社がこれまでゲームソフト分野で培ってきた技術やノウハウと、新技術を融合させ、いかに時代に合ったビジネスを顧客に提案できるかが当社最大の課題であると考えています。

3. 経営成績

(1) 当上半期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資の増加など一部に成長を示すものの、米国経済の急激な減速に伴う輸出減少により、再び景気が減速し始めた状況です。

このような状況下、家庭用ゲーム市場では「プレイステーション」から「プレイステーション2」、「ワンダースワン」から「ワンダースワン・カラー」、「ゲームボーイ」から「ゲームボーイ・アドバンス」などとゲーム機の変革期に入り、次世代ゲーム機の登場を待つユーザーの買い控えが起ったことや、急速に拡大した携帯電話市場にユーザーの個人支出を奪われたことから非常に厳しい状況にありました。また、業務用ゲーム市場においても、機器販売及びアミューズメント施設運営は共に縮小傾向にあり、ゲームソフト市場全般に厳しい状況にありました。こうした中においても、当社のゲームソフト開発事業は順調に進み、ゲームソフトの販売数も予想以上に推移した結果、計画以上の売上を達成しました。

一方で、モバイル・インターネット市場は、「iモード」利用契約者数が2,000万人を超えたことが示すように、急速に拡大しました。さらに、平成13年1月より「Java」ブラウザが搭載された携帯電話が発売され、携帯電話上でゲームなどのアプリケーションが実行できるようになり、市場のさらなる拡大を予見させることとなりました。こうした中で当社は、「iモード」等の普及拡大を追い風に、計画以上のコンテンツの開発依頼を受けることができました。

その結果、当中間期の連結売上高は15億18百万円(当初予想比119.2%)、当中間期の単独売上高は14億46百万円(当初予想比113.6%、前中間期比68.4%)となりました。

利益につきましては、金融商品及び退職給付に係る会計基準を適用したことにより、従来の方法によった場合と比較して、連結中間経常利益は2百万円増加し、税金等調整前中間純利益は15百万円減少しておりますが、連結中間経常利益は3億27百万円(当初予想比177.7%)、連結中間純利益は1億53百万円(当初予想比145.8%)となりました。

また、単独中間経常利益は3億5百万円(当初予想比165.8%、前中間期比45.5%)、単独中間純利益は1億49百万円(当初予想比139.5%、前中間期比40.2%)となりました。

なお、当初予想比は、平成12年10月12日の決算発表時に公表した業績予想数値との比較を記載しております。中間期の連結決算を発表するのは当中間期が初めてであることから、前中間期の連結業績との比較は記載しておりません。

また、当社の期間業績および連結期間業績は、当社が受託業務専門であるため、発注者の販売方針、販売スケジュールに左右され、上期・下期の偏重が発生し、また偏重に一定のパターンがありません。こうしたことから当中間期の業績と前中間期の業績を単純に比較しても正しい通期業績の予想はできないと考えられます。

13年2月中間期の連結業績（平成12年9月1日～平成13年2月28日）

| | 単位 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|------------|-----|-------|------|-------|
| 前回発表予想(A) | 百万円 | 1,273 | 184 | 107 |
| 連結業績 | 百万円 | 1,518 | 327 | 153 |
| 増減額(B) (A) | 百万円 | 245 | 143 | 46 |
| 増減率 | % | 19.2 | 77.7 | 43.0 |

13年2月中間期の単独業績（平成12年9月1日～平成13年2月28日）

| | 単位 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|------------|-----|-------|------|-------|
| 前回発表予想(A) | 百万円 | 1,273 | 184 | 107 |
| 単独業績(B) | 百万円 | 1,446 | 305 | 149 |
| 増減額(B) (A) | 百万円 | 173 | 121 | 42 |
| 増減率 | % | 13.6 | 65.8 | 39.3 |

(2) 事業の種類別セグメントの状況

ゲームソフト開発事業

当社グループのゲームソフト開発事業は、ゲームソフトの販売を一切行わず、家庭用ゲーム機向けソフトを中心に、国内外のゲームソフトメーカーなどの顧客から依頼を受け、ゲームソフトの企画・開発を行っております。ゲームソフトの開発工程のうち、プログラミング工程とデザイン工程の一部は中国の開発子会社である東星軟件（上海）有限公司で行っております。

当中間期におきましては、家庭用ゲーム機が全体的に低調な中で、比較的安定している携帯型ゲーム機に注力することで、開発売上、ロイヤリティ売上ともに好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、11億48百万円、営業利益4億96百万円となりました。

なお、前期本決算から中国の開発子会社である東星軟件（上海）有限公司は連結子会社といたしました。同社の売上の全ては当社へのものであり、当中間期の売上高に対する影響はありません。

モバイル・インターネット開発事業

当社グループのモバイル・インターネット開発事業は、NTTドコモの「iモード」に代表されるモバイル・インターネットのコンテンツを中心に、国内外のゲームソフトメーカーなどの顧客から依頼を受け、コンテンツの企画・開発やコンテンツを提供するサーバーの保守管理などを行っております。

当中間期におきましては、「iモード」などの予想以上の普及拡大により、顧客からのコンテンツの開発依頼が増加し、さらに開発したコンテンツの利用者も好調に推移したことで計画以上のロイヤリティ売上が得られました。

その結果、当事業の売上高は、3億21百万円、営業利益1億12百万円となりました。

なお、当中間期から株式会社ティーネットを連結子会社としております。

その他事業

当事業は、当社がパチンコ台にある液晶表示部分の画像制作などを行っているほか、株式会社ティーネットが美術品やアンティークを中心としたインターネット・オークション「ザ・コノサズ」の運営管理を行っております。

当事業の売上高は、48百万円、営業利益17百万円となりました。

なお、当中間期から株式会社ティーネットを連結子会社としておりますが、同社のインターネット・オークション事業は当中間期から事業展開を開始したものの、その成果が本格的に現れるのは、来期以降となる予定です。

4. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、上半期経済にネガティブな要因であった輸出の減退が円安の影響により徐々に改善し、上半期に見られた民間消費と民間設備投資の増加が持続すると、景気回復の調整局面から拡大局面へ移り変わると予想されます。

ゲームソフト業界では、「ゲームボーイ・アドバンス」が華々しく登場し、「ゲームキューブ」、「X-Box」など次世代ゲーム機の投入が本格化してまいります。携帯型ゲーム機向けゲームソフトについては、「ゲームボーイ・アドバンス」の登場によりゲーム機が出揃い、ゲームソフトメーカーの取り組みも活発になると予想されますが、据え置き型ゲーム機向けゲームソフトについては、次世代ゲーム機の登場によるゲームソフトメーカーのゲーム機選別やゲーム開発への取り組み動向が不透明であることは依然としてぬぐえないと予想されます。こうしたことは、当社にとっても顧客への販売面での価格設定やロイヤリティ売上を目算するためのゲームソフト販売数量の予測が困難となり総合的に経営数値に影響すると考えられます。

この様な中で、据え置き型ゲーム機向け大型ソフトの1タイトルと携帯ゲーム機向けゲームソフトの1タイトルの開発完了が来期に持ち越しとなったため、今期に計上を予定していた開発売上とロイヤリティ売上が共に得られなくなりました。

これらにより、通期（連結）の業績見通しは、平成12年10月12日に公表させていただいた業績予想を売上高32億83百万円、経常利益7億94百万円、当期純利益3億81百万円と修正しております。

13年8月期の連結業績予想（平成12年9月1日～平成13年8月31日）

| | 単位 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----------|-----|-------|------|-------|
| 前回発表予想（A） | 百万円 | 3,360 | 920 | 535 |
| 今回修正予想（B） | 百万円 | 3,283 | 794 | 381 |
| 増減額（B）（A） | 百万円 | 77 | 126 | 154 |
| 増減率 | % | 2.3 | 13.7 | 28.8 |

13年8月期の単独業績予想（平成12年9月1日～平成13年8月31日）

| | 単位 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----------|-----|-------|------|-------|
| 前回発表予想（A） | 百万円 | 3,360 | 920 | 535 |
| 今回修正予想（B） | 百万円 | 3,188 | 811 | 420 |
| 増減額（B）（A） | 百万円 | 172 | 109 | 115 |
| 増減率 | % | 5.1 | 11.8 | 21.5 |

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成13年2月28日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年8月31日現在) | |
|---------------|------------------------------|-------|---|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 【資産の部】 | | % | | % |
| 流動資産 | 2,794 | 53.1 | 3,169 | 57.1 |
| 現金及び預金 | 1,735 | | 2,027 | |
| 売掛金 | 123 | | 254 | |
| たな卸資産 | 859 | | 819 | |
| 繰延税金資産 | 30 | | 38 | |
| その他 | 46 | | 30 | |
| 貸倒引当金 | 0 | | 1 | |
| 固定資産 | 2,464 | 46.9 | 2,380 | 42.9 |
| 有形固定資産 | 1,033 | 19.7 | 1,000 | 18.0 |
| 建物及び構築物 | 403 | | 400 | |
| 土地 | 461 | | 461 | |
| その他 | 169 | | 139 | |
| 無形固定資産 | 70 | 1.3 | 22 | 0.4 |
| 連結調整勘定 | 40 | | - | |
| その他 | 30 | | 22 | |
| 投資その他の資産 | 1,360 | 25.9 | 1,357 | 24.5 |
| 投資有価証券 | 1,065 | | 999 | |
| 繰延税金資産 | 76 | | 51 | |
| その他 | 222 | | 306 | |
| 貸倒引当金 | 4 | | - | |
| 為替換算調整勘定 | - | - | 0 | 0.0 |
| 資 産 合 計 | 5,259 | 100.0 | 5,550 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成13年2月28日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年8月31日現在) | |
|-----------------------------|------------------------------|--------------|---|--------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 【負債の部】 | | % | | % |
| 流動負債 | 605 | 11.5 | 785 | 14.2 |
| 買掛金 | 25 | | 90 | |
| 未払法人税等 | 149 | | 203 | |
| 賞与引当金 | 77 | | 95 | |
| その他 | 352 | | 395 | |
| 固定負債 | 124 | 2.4 | 100 | 1.8 |
| 役員退職慰労引当金 | 108 | | 100 | |
| 退職給付引当金 | 15 | | - | |
| 負 債 合 計 | 730 | 13.9 | 886 | 16.0 |
| 【少数株主持分】 | | | | |
| 少数株主持分 | 24 | 0.5 | - | - |
| 【資本の部】 | | | | |
| 資本金 | 967 | 18.3 | 967 | 17.4 |
| 資本準備金 | 1,313 | 24.9 | 1,313 | 23.7 |
| 連結剰余金 | 2,399 | 45.6 | 2,397 | 43.1 |
| 其他有価証券評価差額金 | 19 | 0.0 | - | - |
| 為替換算調整勘定 | 6 | 0.0 | - | - |
| 自己株式 | 161 | 3.1 | 13 | 0.2 |
| 資 本 合 計 | 4,505 | 85.6 | 4,644 | 84.0 |
| 負債・少数株主持分 及び資本合計 | 5,259 | 100.0 | 5,550 | 100.0 |

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算表 | |
|---------------------|---|-------|---|-------|
| | 自 平成 12 年 9 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日 | | 自 平成 11 年 9 月 1 日 至 平成 12 年 8 月 31 日 | |
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| | | % | | % |
| 売上高 | 1,518 | 100.0 | 3,359 | 100.0 |
| 売上原価 | 841 | 55.4 | 1,843 | 54.9 |
| 売上総利益 | 677 | 44.6 | 1,515 | 45.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 369 | 24.4 | 686 | 20.4 |
| 営業利益 | 307 | 20.2 | 829 | 24.7 |
| 営業外収益 | 30 | 2.0 | 94 | 2.8 |
| 受取利息及び配当金 | 15 | | 22 | |
| 有価証券売却益 | - | | 44 | |
| 匿名組合出資利益 | 9 | | 12 | |
| 雑収入 | 5 | | 14 | |
| 営業外費用 | 10 | 0.7 | 3 | 0.1 |
| 為替差損 | 3 | | - | |
| 自己株式売却損 | 2 | | - | |
| 貸倒引当金繰入額 | 4 | | - | |
| 雑損失 | - | | 3 | |
| 經常利益 | 327 | 21.5 | 920 | 27.4 |
| 特別利益 | 0 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 貸倒引当金戻入益 | 0 | | - | |
| 固定資産売却益 | 0 | | 0 | |
| 特別損失 | 19 | 1.3 | 15 | 0.5 |
| 固定資産除却損 | 0 | | 6 | |
| ｺﾞﾙﾌ会員権評価損 | - | | 9 | |
| 退職給付会計基準変更時 差異償却 | 19 | | - | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 307 | 20.3 | 905 | 26.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 149 | 9.9 | 411 | 12.2 |
| 法人税等調整額 | 5 | 0.2 | 16 | 0.4 |
| 少数株主利益 | 7 | 0.5 | - | - |
| 中間(当期)純利益 | 153 | 10.1 | 510 | 15.1 |

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-----------------------|---|---|
| | 自 平成 12 年 9 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 29 日 | 自 平成 11 年 9 月 1 日 至 平成 12 年 8 月 31 日 |
| 連結剰余金期首残高 | 2,397 | 2,061 |
| 連結剰余金減少高 | | |
| 1. 配 当 金 | 64 | 128 |
| 2. 役 員 賞 与 | 65 | 46 |
| 3. 連結子会社の増加に伴う 減少高 | 22 | - |
| 中間(当期)純利益 | 153 | 510 |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | 2,399 | 2,397 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の キャッシュ・フロー計算書 |
|-------------------------|---|---|
| | 自 平成 12 年 9 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日 | 自 平成 11 年 9 月 1 日 至 平成 12 年 8 月 31 日 |
| | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. 税金等調整前中間(当期)純利益 | 307 | 905 |
| 2. 減価償却費 | 49 | 94 |
| 3. 連結調整勘定償却額 | 5 | - |
| 4. 役員退職慰労引当金の増加額 | 8 | 17 |
| 5. 退職給付引当金の増加額 | 15 | - |
| 6. 賞与引当金の増減額 | 18 | 23 |
| 7. 受取利息及び配当金 | 15 | 22 |
| 8. 為替差損 | 3 | - |
| 9. 有価証券売却益 | - | 44 |
| 10. 自己株式売却損 | 2 | - |
| 11. 売上債権の増減額 | 137 | 206 |
| 12. たな卸資産の増減額 | 30 | 82 |
| 13. 前受金の増減額 | 5 | 351 |
| 14. 仕入債務の増減額 | 65 | 33 |
| 15. 役員賞与の支払額 | 65 | 46 |
| 16. その他 | 70 | 14 |
| 小 計 | 271 | 500 |
| 17. 利息及び配当金の受取額 | 16 | 22 |
| 18. 法人税等の支払額 | 203 | 469 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 84 | 53 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. 定期預金預入による支出 | 200 | 690 |
| 2. 定期預金払い戻しによる収入 | 720 | - |
| 3. 有形固定資産の取得による支出 | 50 | 191 |
| 4. 無形固定資産の取得による支出 | 10 | 12 |
| 5. 投資有価証券の取得による支出 | 199 | 600 |
| 6. 投資有価証券の売却による収入 | 100 | 100 |
| 7. 非連結子会社株式の取得による支出 | - | 126 |
| 8. その他 | 30 | 14 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 329 | 1,535 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. 自己株式の取得による支出 | 166 | 170 |
| 2. 自己株式の売却による収入 | 15 | 277 |
| 3. 配当金の支払額 | 64 | 128 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 215 | 21 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2 | 8 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 201 | 1,512 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 297 | 1,809 |
| 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 26 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 525 | 297 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

東星軟件(上海)有限公司

株式会社ティーネット

株式会社ティーネットは、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

株式会社ティーネットの中間決算日は、平成12年12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

東星軟件(上海)有限公司の中間決算日は、平成12年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、平成12年12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、いずれにおいても平成13年1月1日から中間連結決算日平成13年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産.....個別法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法

無形固定資産.....定額法。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を償却期間とする定額法を採用

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(38百万円)については、一年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の会計処理

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表のための重要な事項

消費税等の会計処理.....消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(1) 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微です。

なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、流動資産に計上すべき売買目的有価証券及び 1 年以内に満期の到来する有価証券はありません。

(2) 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 15 百万円増加し、経常利益は 2 百万円多く、税金等調整前中間純利益は 15 百万円少なく計上されております。

(3) 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び満期 3 ヶ月以内の定期預金としています。

5. 注記事項

| | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|--------------------------|-----------|---------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 472 百万円 | 440 百万円 |
| (2) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 | | |
| 役員報酬 | 66 百万円 | 124 百万円 |
| 給与手当 | 51 百万円 | 71 百万円 |
| 減価償却費 | 32 百万円 | 71 百万円 |
| 賞与引当金繰入 | 13 百万円 | 19 百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | 8 百万円 | 17 百万円 |

6. リース取引関係の注記

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

| | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-------------------|--------------|--------------|
| 取得価額相当額 | 17 百万円 | 13 百万円 |
| <u>減価償却累計額相当額</u> | <u>9 百万円</u> | <u>7 百万円</u> |
| 期末残高相当額 | 7 百万円 | 6 百万円 |

(注) 上記は、主に「工具器具及び備品」に係わるものであります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1 年 内 | 3 百万円 | 3 百万円 |
| <u>1 年 超</u> | <u>3 百万円</u> | <u>3 百万円</u> |
| 合 計 | 7 百万円 | 6 百万円 |

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

| | | |
|----------|-------|-------|
| 支払リース料 | 1 百万円 | 3 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 1 百万円 | 3 百万円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額.....支払利子込み法によっております。

7. 連結キャッシュ・フロー関係の注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

| | |
|-------------------|------------------|
| 現金及び預金勘定 | 1,735 百万円 |
| <u>3 ヶ月超の定期預金</u> | <u>1,210 百万円</u> |
| 現金及び現金同等物 | 525 百万円 |